

基地・行政委員会 事業計画

基地を知る、行政を知る。

基地・行政委員会 委員長 安次富長邦

SACO合意から18年が経過し、全面返還される期待が高まったにも関わらず、未だ宜野湾市のど真ん中の台地に横たわる普天間基地。我われ若い世代が生まれる以前から存在し、取り組むべき課題や様々な問題が山積したままとなっているように思います。なぜ返還されないのか、賛否両論様々な意見がありますが、日本政府やアメリカの考えにどのような本音が隠されているのか、当事者である市民には全く伝わっていないのが現状です。

まずは、戦後沖縄に駐留する米軍と共に68年間生活し、あらゆる問題が勃発しつつも復帰前・復帰後と変わらぬ県民の過重な基地負担の解決に向けた世論喚起のために、メンバーと市民で基地容認意見と基地反対意見及び地元地主のそれぞれの意見をパネルディスカッション形式のコンファレンスを開催することにより、当事者自ら主体的に判断できるようになる事業を展開します。そして、それが移設・撤去を含め返還の第一歩とするために、解決に向けた世論喚起を行う資料・動画を作成し、ネット配信・宜野湾市役所での掲示及び人の多く集まる場所で配布し、県民へ広く発信します。また、我われの活動エリアである宜野湾市の経済活性化を図るために、2012年度で期限切れとなった第4次沖縄振興特別処置法に替って施行された沖縄振興一括交付金制度を活用した今までの事業やこれからの事業を役所専門員から市民やメンバーが学ぶことにより、自ら地域に密着した将来の課題をしっかりと捉え、持続発展可能で創意工夫に満ちた自立経済を構築する活用方法をまとめ申請方法や提案方法をパンフレットとして作成配布し、広く市民に配布します。

これまで先送りにされてきた地域に起きている問題を我われ若い世代が市民と共に学ぶことにより、明確に自分の意見を発信し、当事者として基地問題の解決に向け行動を起こし、勇気と行動力、気概と覚悟をもって共に解決できる人材を育成し地域社会に貢献します。

[事業計画]

1. 基地問題パネルディスカッションによる問題解決の情報発信。
2. 一括交付金のわかりやすい申請・活用の市民情報発信。